① 洪水予報の地区毎のきめ細やかな発表

地域住民に分かりやすい洪水予報を提供するために４月１日から１２水系２５河川で発表形式を見直し、洪水警報で「“氾濫のおそれのある地区”」を具体的に記載し発表。（平成１８年３月２９日記者発表）

見直しのポイント

◆ 「冒頭に発表内容を要約し記載」することで発表内容の概略が分かる

◆ 洪水警報では、「氾濫のおそれのある地区」を具体的に記載し、より実感の伴うきめ細やかな洪水情報を発表

② ホットライン(電話)による事務所長と市町村長との情報共有訓練

河川事務所

市町村

事務所長



情報共有

携帯電話等

市町村長



河川事務所長とのホットラインにより、河川の危機的状況をいち早く市町村長へ連絡

河川事務所長とのホットラインにより、被害の状況、応援要請の有無など地域状況を連絡

③ ＴＶ会議システムを活用した情報交換訓練

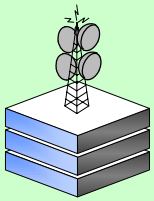
破堤やダムただし書き操作などの重要な情報

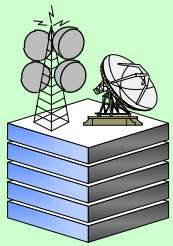
河川事務所

東北地方整備局



水位の見込み、被害状況など

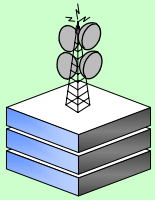






ダム管理





ダム放流状況、今後の見込みなど

④ ダム放流警報設備装置の活用

目　　的

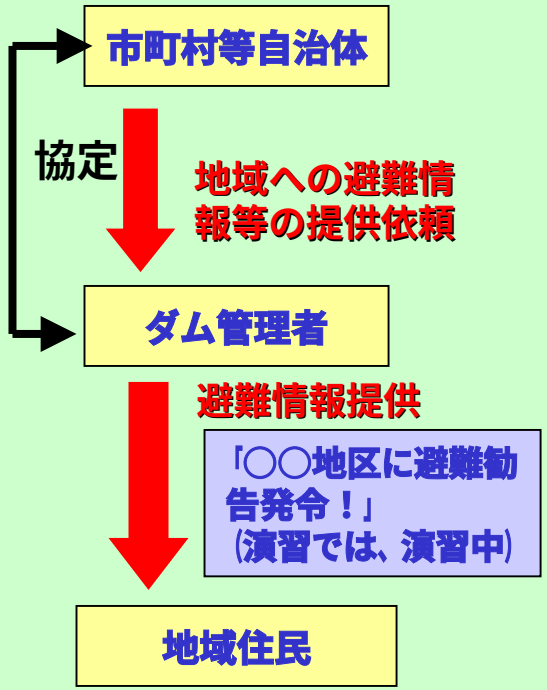
自治体から住民に対し避難情報等を伝達する場合に、ダム放流警報設備装置を情報伝達手段として活用。＜7ダム約20設備で訓練＞

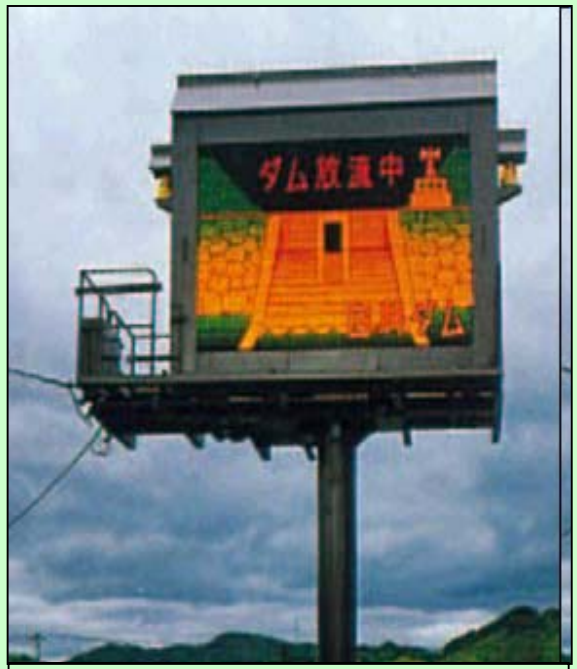
～ダム放流警報設備を利用した災害時の情報伝達の協定を締結～

協定締結の進捗状況 (H17年度末)

四十四田ダム	盛岡市
御所ダム	
田瀬ダム	花巻市
湯田ダム	北上市
釜房ダム	仙台市
	名取市
白川ダム	飯豊町
	長井市
	西川町
寒河江ダム	寒河江市
	河北町

※広報車や防災無線のほかに避難情報を住民に伝達する手段として活用！





警報施設（電光掲示版）

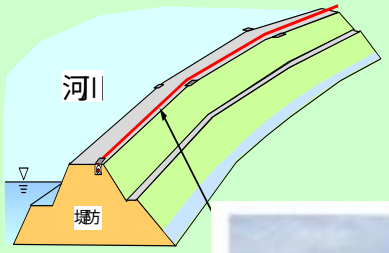
⑤ ＧＰＳ携帯電話を利用した河川巡視・点検システム

全８事務所で実施！

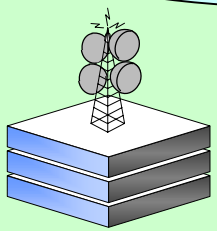
現地

出動要請･報告

出張所･事務所



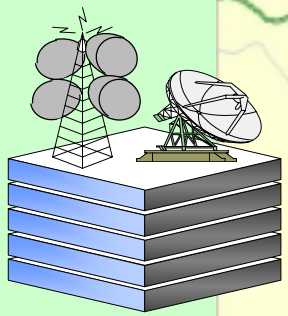


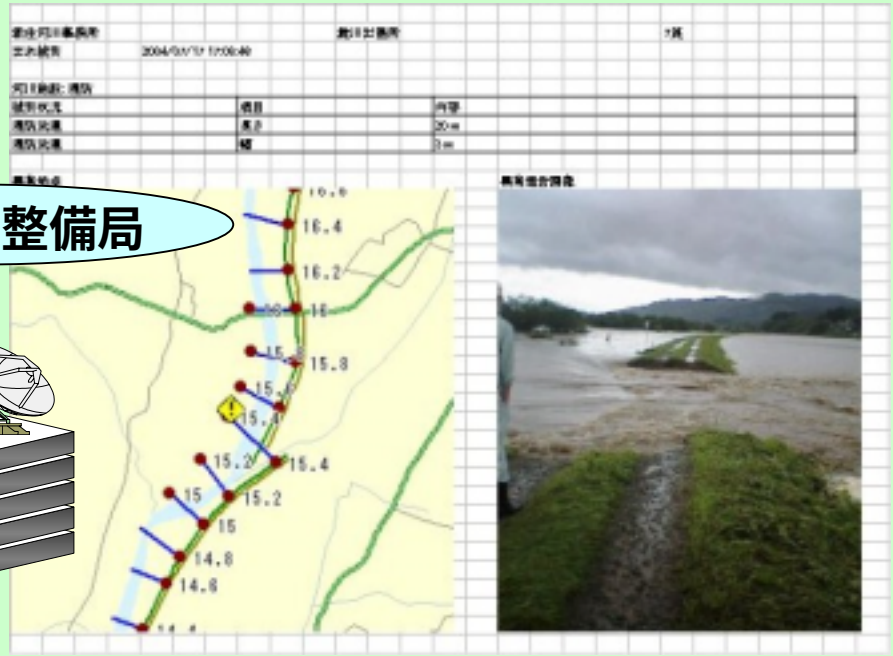




情報共有

東北地方整備局





ＧＰＳ機能付き携帯電話により、現地状況を撮影・被災状況を選択し、メール送信することで、報告時刻や被災位置、被災状況が共有できる